

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2004年3月26日設定)
運用方針	主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債に分散投資します。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてA-格相当以上の格付けを有するものとします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

世界ソブリン債券 インカムオープン

愛称：夢逢月

第150期(決算日：2016年10月11日)
 第151期(決算日：2016年11月8日)
 第152期(決算日：2016年12月8日)
 第153期(決算日：2017年1月10日)
 第154期(決算日：2017年2月8日)
 第155期(決算日：2017年3月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券インカムオープン」は、去る3月8日に第155期の決算を行いましたので、法令に基づいて第150期～第155期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数		債組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税金 込配 当	み 期 騰 落 中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
126期(2014年10月8日)	11,081	30	0.6	260.50	0.7	96.1	—	1,556
127期(2014年11月10日)	11,576	30	4.7	273.01	4.8	97.3	—	1,602
128期(2014年12月8日)	12,207	30	5.7	289.09	5.9	95.8	—	1,641
129期(2015年1月8日)	11,974	30	△1.7	283.79	△1.8	94.1	—	1,596
130期(2015年2月9日)	11,675	30	△2.2	278.33	△1.9	96.4	—	1,520
131期(2015年3月9日)	11,568	30	△0.7	276.79	△0.6	92.6	—	1,492
132期(2015年4月8日)	11,676	30	1.2	280.14	1.2	93.6	—	1,492
133期(2015年5月8日)	11,565	30	△0.7	278.14	△0.7	94.1	—	1,456
134期(2015年6月8日)	11,747	30	1.8	283.86	2.1	93.8	—	1,467
135期(2015年7月8日)	11,390	30	△2.8	275.55	△2.9	94.4	—	1,413
136期(2015年8月10日)	11,585	30	2.0	281.76	2.3	95.2	—	1,429
137期(2015年9月8日)	10,945	30	△5.3	267.31	△5.1	95.5	—	1,335
138期(2015年10月8日)	11,188	30	2.5	274.20	2.6	94.0	—	1,362
139期(2015年11月9日)	11,111	30	△0.4	273.54	△0.2	93.2	—	1,353
140期(2015年12月8日)	11,270	30	1.7	278.13	1.7	94.6	—	1,364
141期(2016年1月8日)	10,697	30	△4.8	264.46	△4.9	94.8	—	1,292
142期(2016年2月8日)	10,816	30	1.4	269.31	1.8	94.7	—	1,198
143期(2016年3月8日)	10,549	30	△2.2	263.11	△2.3	94.2	—	1,175
144期(2016年4月8日)	10,358	30	△1.5	259.77	△1.3	95.7	—	1,154
145期(2016年5月9日)	10,165	30	△1.6	255.94	△1.5	96.2	—	1,129
146期(2016年6月8日)	10,219	30	0.8	257.82	0.7	96.6	—	1,134
147期(2016年7月8日)	9,686	30	△4.9	246.08	△4.6	96.2	—	1,073
148期(2016年8月8日)	9,804	30	1.5	249.51	1.4	96.4	—	1,081
149期(2016年9月8日)	9,867	30	0.9	252.05	1.0	95.4	—	1,087
150期(2016年10月11日)	9,768	30	△0.7	250.95	△0.4	96.1	—	1,075
151期(2016年11月8日)	9,737	30	△0.0	251.36	0.2	96.6	—	1,071
152期(2016年12月8日)	10,160	30	4.7	263.78	4.9	96.9	—	1,115
153期(2017年1月10日)	10,200	30	0.7	265.41	0.6	96.8	—	1,112
154期(2017年2月8日)	9,978	30	△1.9	261.49	△1.5	96.3	—	1,077
155期(2017年3月8日)	9,990	30	0.4	262.95	0.6	96.5	—	1,070

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) CITIBI北米・欧州・オセアニア合成指数は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、各シティ世界国債インデックスを合成したものです。CITIBI北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)とは、各シティ世界国債インデックスをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数) CITIBI北米・欧州・ オセアニア合成指数 (円換算ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第150期	(期首) 2016年9月8日	円 9,867	% —	252.05	% —	% 95.4	% —
	9月末	9,700	△1.7	248.30	△1.5	95.9	—
	(期末) 2016年10月11日	9,798	△0.7	250.95	△0.4	96.1	—
第151期	(期首) 2016年10月11日	9,768	—	250.95	—	96.1	—
	10月末	9,715	△0.5	249.36	△0.6	96.3	—
	(期末) 2016年11月8日	9,767	△0.0	251.36	0.2	96.6	—
第152期	(期首) 2016年11月8日	9,737	—	251.36	—	96.6	—
	11月末	10,035	3.1	259.97	3.4	96.4	—
	(期末) 2016年12月8日	10,190	4.7	263.78	4.9	96.9	—
第153期	(期首) 2016年12月8日	10,160	—	263.78	—	96.9	—
	12月末	10,215	0.5	265.27	0.6	96.3	—
	(期末) 2017年1月10日	10,230	0.7	265.41	0.6	96.8	—
第154期	(期首) 2017年1月10日	10,200	—	265.41	—	96.8	—
	1月末	10,087	△1.1	263.42	△0.7	96.5	—
	(期末) 2017年2月8日	10,008	△1.9	261.49	△1.5	96.3	—
第155期	(期首) 2017年2月8日	9,978	—	261.49	—	96.3	—
	2月末	10,006	0.3	263.10	0.6	95.9	—
	(期末) 2017年3月8日	10,020	0.4	262.95	0.6	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

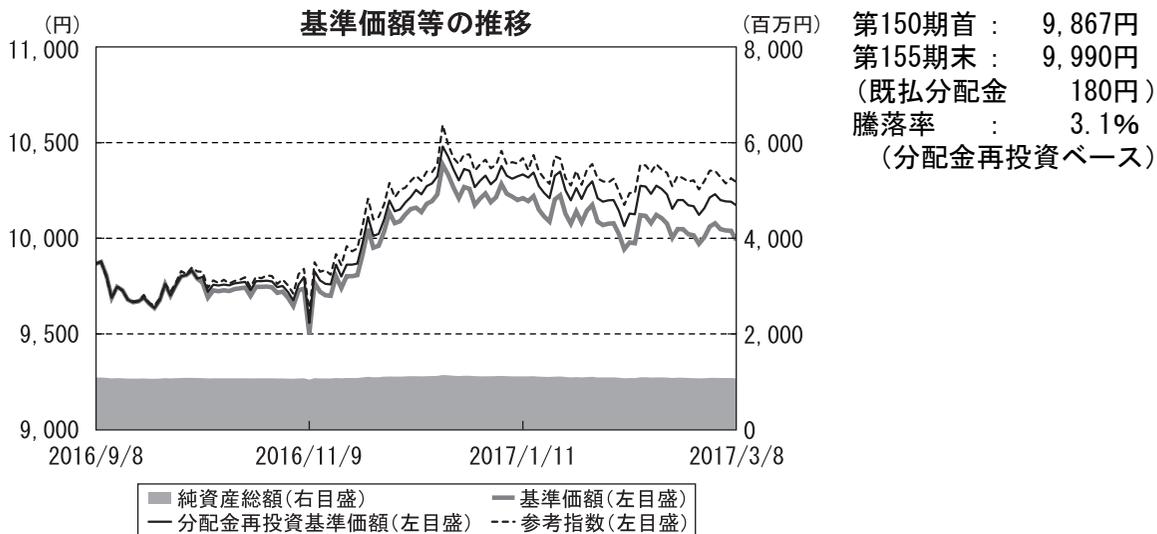
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第150期～第155期：2016/9/9～2017/3/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

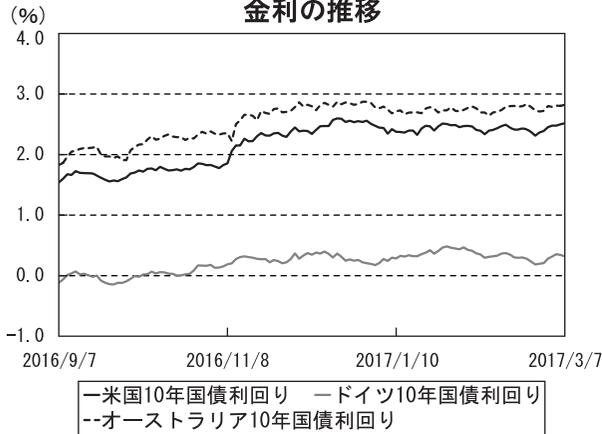
基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことやファンド主要組入通貨が円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主要組入国の長期金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第150期～第155期：2016/9/9～2017/3/8)

金利の推移



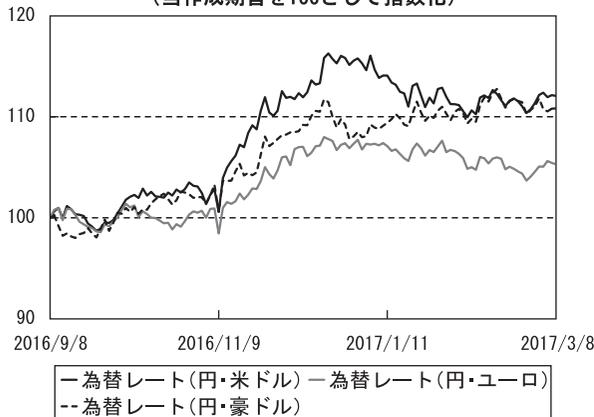
(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・主要組入国の長期金利は上昇しました。作成期首から2016年10月末にかけては、米国の早期追加利上げ観測の高まりや欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和に対する不透明感などを背景に、長期金利は上昇基調で推移しました。その後、11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待の高まりなどを背景にグローバルに長期金利は一段の上昇となりました。その後、作成期末にかけてはほぼ横ばいとなりました。

為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・主要組入通貨は円に対して上昇しました。前述の米大統領選の結果を受けて円が主要通貨に対して売られる展開となったことや、主要組入国の長期金利の上昇を背景に本邦との金利差が拡大したことなどから主要組入通貨は対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、運用を行いました。

◎組入比率

- ・作成期を通じて債券の組入比率を90%以上で推移させ、作成期末は96.5%としました。

◎運用経過

- ・北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。
- ・また、各地域ともに国債を中心に組み入れました（利回り水準等を考慮し、作成期末時点ではオーストラリアにおいて、一部、州政府債なども組み入れています）。
- ・前記投資行動の結果、債券利子収益を享受したことや主要組入通貨が円に対して上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2016年9月8日）

最終利回り	1.3%
直接利回り	4.1%
デュレーション	6.8年

作成期末（2017年3月8日）

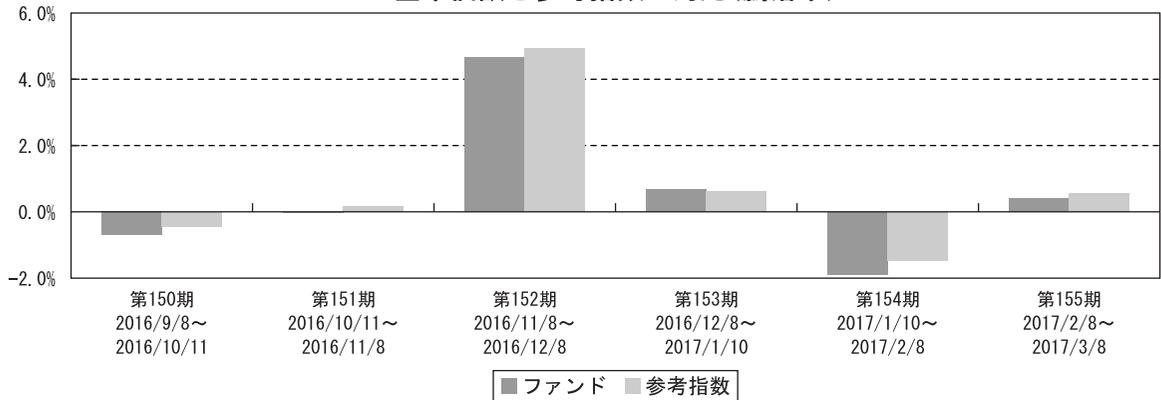
最終利回り	2.1%
直接利回り	4.5%
デュレーション	6.5年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第150期～第155期：2016/9/9～2017/3/8)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はC I T I 北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2016年9月9日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月8日	2016年11月9日～ 2016年12月8日	2016年12月9日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.306%	0.307%	0.294%	0.293%	0.300%	0.299%
当期の収益	26	22	30	30	26	27
当期の収益以外	3	7	—	—	3	2
翌期繰越分配対象額	2,851	2,844	2,850	2,856	2,852	2,850

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・マクロファンダメンタルズ面では、米国経済は個人消費中心に当面底堅く推移するものと考えられます。米連邦公開市場委員会（FOMC）の早期利上げに対する前向きな姿勢は金利上昇要因となるものの、トランプ新政権が公約している財政出動や減税の早期実現に対する期待後退が金利低下要因となります。欧州では、景気は循環的には回復局面にある一方、高水準の失業率などを背景に賃金上昇圧力は限定的と考えられることから、ECBは中期的なインフレ見通しは抑制されているとし、当面現行の緩和的な金融政策を維持するものと考えます。オーストラリアでは、国内の物価動向が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。

◎今後の運用方針

・引き続き、安定した収益の確保を目的として、各地域への投資比率を概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月9日～2017年3月8日)

項 目	第150期～第155期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(27)	(0.268)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.268)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.061	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.058)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	62	0.624	
作成期中の平均基準価額は、9,959円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月9日～2017年3月8日)

公社債

			第150期～第155期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 71	千アメリカドル 71
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 49
	ユーロ イタリア	国債証券	千ユーロ 206	千ユーロ 153
国	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 46	千ポーランドズロチ 195
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 540	千オーストラリアドル 584
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 171	千ニュージーランドドル 306

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月9日～2017年3月8日)

利害関係人との取引状況

区分	第150期～第155期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 12	百万円 —	% —	百万円 67	百万円 6	% 9.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月8日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第155期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,280	千アメリカドル 2,934	千円 334,289	% 31.2	% —	% 21.3	% 7.8	% 2.1
カナダ	千カナダドル 145	千カナダドル 167	14,243	1.3	—	1.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	1,770	2,198	264,640	24.7	—	24.7	—	—
フランス	100	141	17,025	1.6	—	1.6	—	—
イギリス	千イギリスポンド 218	千イギリスポンド 332	46,201	4.3	—	4.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 270	千スウェーデンクローネ 313	3,962	0.4	—	0.4	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 170	千ノルウェークローネ 176	2,385	0.2	—	0.2	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 90	千ポーランドズロチ 90	2,537	0.2	—	0.1	0.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,040	千オーストラリアドル 3,555	307,585	28.7	—	24.1	4.6	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 440	千ニュージーランドドル 503	39,961	3.7	—	3.3	0.4	—
合 計	—	—	1,032,833	96.5	—	81.3	13.0	2.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第155期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	4.5 T-NOTE 170515	4.5	200	201	22,943	2017/5/15	
	5.375 T-BOND 310215	5.375	100	132	15,052	2031/2/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	350	490	55,904	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	550	737	84,010	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	500	637	72,648	2023/2/15	
	8 T-BOND 211115	8.0	580	735	83,730	2021/11/15	
	小計					334,289	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 230601	1.5	90	90	7,700	2023/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	55	77	6,542	2029/6/1	
小計					14,243		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
イタリア	国債証券	4.5 ITALY GOVT 230501	4.5	1,150	1,356	163,300	2023/5/1
		5 ITALY GOVT 340801	5.0	400	518	62,463	2034/8/1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	220	322	38,875	2023/11/1
フランス	国債証券	4 O.A.T 381025	4.0	100	141	17,025	2038/10/25
小計					281,665		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド			
国債証券	3.5 GILT 450122	3.5	10	13	1,892	2045/1/22	
	4.75 GILT 381207	4.75	130	199	27,785	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	78	118	16,523	2028/12/7	
小計					46,201		
スウェーデン			千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ			
国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	2.25	50	56	716	2032/6/1	
	2.5 SWD GOVT 250512	2.5	220	256	3,246	2025/5/12	
小計					3,962		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	2 NORWE GOVT 230524	2.0	170	176	2,385	2023/5/24	
小計					2,385		
ポーランド			千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ			
国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	50	45	1,280	2026/7/25	
	5.75 POLAND 211025	5.75	40	44	1,256	2021/10/25	
小計					2,537		
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル			
国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,400	1,636	141,566	2027/4/21	
特殊債券	6 QUEENSLAND 210614	6.0	500	574	49,729	2021/6/14	
	6 VICTORIA 221017	6.0	1,140	1,344	116,288	2022/10/17	
小計					307,585		
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	390	447	35,462	2023/4/15	
	6 NZ GOVT 210515	6.0	50	56	4,499	2021/5/15	
小計					39,961		
合計					1,032,833		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月8日現在)

項 目	第155期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,032,833	% 96.0
コール・ローン等、その他	43,192	4.0
投資信託財産総額	1,076,025	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (1,066,995千円) の投資信託財産総額 (1,076,025千円) に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.91円	1 カナダドル=84.96円	1 ユーロ=120.39円	1 イギリスポンド=139.08円
1 スウェーデンクローネ=12.64円	1 ノルウェークローネ=13.48円	1 ポーランドズロチ=27.97円	1 オーストラリアドル=86.50円
1 ニュージーランドドル=79.33円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第150期末	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末
	2016年10月11日現在	2016年11月8日現在	2016年12月8日現在	2017年1月10日現在	2017年2月8日現在	2017年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,080,187,016	1,075,676,724	1,119,638,508	1,116,663,251	1,083,554,360	1,076,025,804
コール・ローン等	28,180,867	30,815,646	30,220,992	28,238,813	31,533,873	29,264,087
公社債(評価額)	1,034,242,235	1,034,651,487	1,080,697,511	1,076,152,575	1,037,091,871	1,032,833,155
未収利息	16,288,145	9,030,686	8,000,886	11,300,794	13,877,343	12,748,048
前払費用	1,016,773	641,553	115,167	294,370	292,260	350,825
その他未収収益	458,996	537,352	603,952	676,699	759,013	829,689
(B) 負債	4,408,898	4,236,539	4,320,988	4,424,482	6,119,285	5,394,425
未払収益分配金	3,304,065	3,301,165	3,293,259	3,271,285	3,239,578	3,214,970
未払解約金	—	473	10,030	—	1,884,399	1,234,387
未払信託報酬	1,100,437	931,174	1,013,640	1,148,600	991,344	941,308
未払利息	4	11	13	12	10	7
その他未払費用	4,392	3,716	4,046	4,585	3,954	3,753
(C) 純資産総額(A-B)	1,075,778,118	1,071,440,185	1,115,317,520	1,112,238,769	1,077,435,075	1,070,631,379
元本	1,101,355,081	1,100,388,643	1,097,753,252	1,090,428,344	1,079,859,412	1,071,656,956
次期繰越損益金	△ 25,576,963	△ 28,948,458	17,564,268	21,810,425	△ 2,424,337	△ 1,025,577
(D) 受益権総口数	1,101,355,081口	1,100,388,643口	1,097,753,252口	1,090,428,344口	1,079,859,412口	1,071,656,956口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,768円	9,737円	10,160円	10,200円	9,978円	9,990円

○損益の状況

項 目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2016年9月9日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月8日	2016年11月9日～ 2016年12月8日	2016年12月9日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,166,812	3,538,857	4,066,043	4,521,171	3,890,261	3,686,188
受取利息	4,096,773	3,463,839	4,008,497	4,463,250	3,821,538	3,629,517
その他収益金	70,262	75,169	57,710	58,167	68,902	56,815
支払利息	△ 223	△ 151	△ 164	△ 246	△ 179	△ 144
(B) 有価証券売買損益	△ 10,569,185	△ 2,599,292	46,767,217	4,356,851	△ 23,602,415	1,951,325
売買益	14,739,732	11,026,338	76,790,929	9,763,743	3,569,050	10,646,661
売買損	△ 25,308,917	△ 13,625,630	△ 30,023,712	△ 5,406,892	△ 27,171,465	△ 8,695,336
(C) 信託報酬等	△ 1,240,532	△ 1,027,577	△ 1,118,755	△ 1,256,390	△ 1,080,706	△ 1,061,853
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 7,642,905	△ 88,012	49,714,505	7,621,632	△ 20,792,860	4,575,660
(E) 前期繰越損益金	△ 42,339,695	△ 53,132,347	△ 56,260,834	△ 9,747,051	△ 5,321,972	△ 29,065,022
(F) 追加信託差損益金	27,709,702	27,573,066	27,403,856	27,207,129	26,930,073	26,678,755
(配当等相当額)	(102,742,003)	(103,068,513)	(103,274,915)	(102,972,074)	(102,362,898)	(101,984,562)
(売買損益相当額)	(△ 75,032,301)	(△ 75,495,447)	(△ 75,871,059)	(△ 75,764,945)	(△ 75,432,825)	(△ 75,305,807)
(G) 計(D+E+F)	△ 22,272,898	△ 25,647,293	20,857,527	25,081,710	815,241	2,189,393
(H) 収益分配金	△ 3,304,065	△ 3,301,165	△ 3,293,259	△ 3,271,285	△ 3,239,578	△ 3,214,970
次期繰越損益金(G+H)	△ 25,576,963	△ 28,948,458	17,564,268	21,810,425	△ 2,424,337	△ 1,025,577
追加信託差損益金	27,709,702	27,573,066	27,403,856	27,207,129	26,930,073	26,678,755
(配当等相当額)	(102,742,003)	(103,068,513)	(103,274,915)	(102,972,074)	(102,362,898)	(101,984,562)
(売買損益相当額)	(△ 75,032,301)	(△ 75,495,447)	(△ 75,871,059)	(△ 75,764,945)	(△ 75,432,825)	(△ 75,305,807)
分配準備積立金	211,342,819	209,954,784	209,688,231	208,523,724	205,697,150	203,523,689
繰越損益金	△264,629,484	△266,476,308	△219,527,819	△213,920,428	△235,051,560	△231,228,021

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 1,101,894,012円

 作成期中追加設定元本額 13,118,452円

 作成期中一部解約元本額 43,355,508円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9990円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,025,577円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年9月9日～ 2016年10月11日	2016年10月12日～ 2016年11月8日	2016年11月9日～ 2016年12月8日	2016年12月9日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月8日	2017年2月9日～ 2017年3月8日
費用控除後の配当等収益額	2,926,280円	2,511,280円	3,976,543円	3,881,292円	2,809,555円	2,991,842円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	102,742,003円	103,068,513円	103,274,915円	102,972,074円	102,362,898円	101,984,562円
分配準備積立金額	211,720,604円	210,744,669円	209,004,947円	207,913,717円	206,127,173円	203,746,817円
当ファンドの分配対象収益額	317,388,887円	316,324,462円	316,256,405円	314,767,083円	311,299,626円	308,723,221円
1万口当たり収益分配対象額	2,881円	2,874円	2,880円	2,886円	2,882円	2,880円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	3,304,065円	3,301,165円	3,293,259円	3,271,285円	3,239,578円	3,214,970円

○分配金のお知らせ

	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
1 万口当たり分配金 (税込み)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月8日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。